

<p>①事業名 (事業計画実施年度)</p>	<p>【4】私立学校施設高度化推進利子助成事業</p>
<p>②主管課及び関係課(課長名)</p>	<p>(主幹課) 高等教育局私学部私学助成課 (課長: 永山賀久) (関係課) _____</p>
<p>③施策目標及び達成目標</p>	<p>施策目標 3-4 私立学校の振興に向け、私立学校における教育研究条件の維持・向上、経営の健全性の向上を図る。 達成目標 _____</p>
<p>④事業の概要</p>	<p>本事業は、私立学校施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、学校法人が、私立学校の老朽校舎改築事業等に係る費用を日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた場合に、借入金の金利負担を軽減するための利子助成金の交付を行うもの。 国は財団法人私学研修福祉会に対し「私立学校施設高度化推進事業費補助金」を交付することにより「私立学校施設高度化推進支援基金」を造成し、私学研修福祉会がこれを原資として利子助成を行うことにより、私立学校設置者である学校法人の経済的負担を軽減する。</p> <p>(対象学校種) 大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校</p> <p>(補助内容) ○ 老朽校舎(築30年)及び危険建物と認定された旧耐震基準(昭和56年以前の建物)の学校施設の改築事業等に係る融資を受けた私立学校設置者に対し、融資を受けた時点から当初10年間、一定の利息相当額の助成。(平成9年度以降事業) ○ 平成8年度以前に実施された学校施設の整備事業のうち事業団からの借入利率が4%以上で、かつ当該施設を活用した新たな教育方法の改善、研究の高度化のための計画を有しているものについて、当該年度分の返済に対する利子の一部について助成。(平成8年度以前分事業)</p>
<p>⑤予算総額及び事業開始年度</p>	<p>平成18年度概算要求額: 1, 189百万円 (平成17年度予算額: 1, 189百万円) 総額: 9, 482百万円 事業開始年度: 平成9年度</p>
<p>事業開始時又は事前評価時において得ようとした効果</p>	<p>本事業は、私立学校の老朽校舎改築事業等に係る借入金の金利負担を軽減することにより、老朽施設の建て替えを促し、もって私立学校施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件を充実向上させることを目的としている。 なお、私立学校は、自らの建学の精神に基づき教育・研究活動を行っており、学校種や教育・研究の分野等により学校規模、財政状況も異なることから、国が達成すべき数値目標を設定することにはなじまず、具体的な達成目標は設定していない。</p>
<p>⑥得られた効果(波及効果を含む)及び得ようとした効果との比較・検討 評価</p>	<p>本事業による平成9年度から平成16年度までの私立学校に対する利子助成の交付額は6,363百万円となっており、私立学校の学校施設の高度化・近代化推進、教育研究条件の充実向上に大きく貢献している。 また、平成17年度においても1,189百万円(対前年度比 6億円増)を予算措置しており、引き続き私立学校施設の高度化・近代化を図っていくこととしている。 【今後の課題】 本事業は、平成18年度末までに行われる老朽校舎等の改築工事を補助の対象とすることとしており、私立学校施設の老朽化の現状を把握することにより、私立学校施設の建て替えを促進するために国が利子助成を行う本制度の必要性について検討する必要がある。</p>
<p>効率性</p>	<p>本事業に係る、平成9年から平成16年度末までにおける実績は以下のとおり。 【事業に投入されたインプット(資源量)】 本事業に対し、国費として平成9年度の事業開始から平成16年度までの8年間に、8,293百万円が投入された 【事業から得られたアウトプット(活動量)】 (平成9年度以降分) 事業を開始した平成9年度以降、164学校法人が日本私立学校振興・共済事業団から借入を行った289契約に対して、延べ5,739百万円の利子助成が行われている。 (平成8年度以前分)</p>

	<p>事業を開始した平成 15 年度以降、平成 15 年においては 194 学校法人（247 校）、平成 16 年においては 216 法人（264 校）に対して、各年度 317 百万円、計 634 百万円の利子助成が行われている。</p> <p>本事業は、制度創設以来、弾力的な補助ができるよう基金方式による補助を行ってきたところであり、引き続き現行の仕組みを維持することが妥当と考える。</p>	
有効性 （上位目標の達成に貢献したか）	<p>本事業により確実に私立学校の老朽校舎の建て替えが確実に促進されており、本事業は施策目標 3－4「私立学校の振興に向け、私立学校における教育研究条件の維持・向上、経営の健全性の向上を図る。」の達成に大きく貢献しているものと考えます。</p>	
評価結果	<p>想定どおりの効果が得られた</p>	
⑦ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>_____</p>	
⑧ 今後の政策への反映方針 （継続の適否、改善点を含む）	<p>上記の評価結果を踏まえ、今後も事業を引き続き実施すべきと判断。</p>	
⑨ 得ようとする効果	<p>〔事業を継続する場合のみ記入〕 平成 18 年度までに間に、引き続き老朽化した私立学校施設の建て替えが、これまで以上に促進されることを期待している。</p>	⑩ 達成年度
		<p>〔事業を継続する場合のみ記入〕 平成 18 年度</p>
⑪ 備考		